



平成 21 年 8 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社 クリムゾン  
(JASDAQ・コード番号：2776)  
代表者名 代表取締役社長 茂木眞一  
問合せ先 取締役副社長 中川純夫  
電 話 03-5637-0505

平成 22 年 1 月期第 2 四半期累計期間・通期業績予想(非連結)のお知らせ及び  
子会社の吸収合併による特別利益の発生に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 5 月 29 日付「パイオニアトレーディング株式会社の吸収合併に関するお知らせ」にて発表いたしました子会社吸収合併により、第 2 四半期累計期間から連結財務諸表非作成会社となりました。つきましては、平成 22 年 1 月期第 2 四半期累計期間・通期業績予想（非連結）を下記のとおりお知らせいたします。

また併せて、子会社吸収合併による特別利益の発生に関してお知らせいたします。

記

1. 平成 22 年 1 月期業績予想(非連結)(平成 21 年 2 月 1 日～平成 22 年 1 月 31 日)

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第 2 四半期累計期間	3,950	△350	△343	△227
通期	8,982	283	183	83

(2)業績動向

当第 2 四半期(平成 21 年 5 月 1 日～平成 21 年 7 月 31 日)におきましては、引き続き前年後半からの世界同時不況の中に、経済環境における最悪期は脱し、各種経済対策による景気底打ちの兆しは見られたものの、先行き不透明感や雇用情勢の悪化、個人所得の減少に伴う生活防衛意識が高まり、低価格志向への消費シフトが一層顕著になりました。

このような状況の中主軸の卸事業においては、取引先小売店からの受注が例年に比べ遅く、実需要期近くまで受注を引き付ける傾向がより一層強まり、シーズン立ち上がりの初回商品投入に影響がありました。また、追加発注においては市場におけるセール時期の前倒しと低価格志向が強まりプロパー(正規品)販売率が低下しました。結果販売単価が下落し売上高は前年同期比△33.0%となりました。

小売事業においては、市場における低価格志向が強まる中、売上高の確保を目指し、第 1 四半期に引き続きセール販売を強化しました。結果販売単価は下落しましたが、販売数量は概ね前年同期に近い実績で推移し在庫消化が進みました。売上高前年同期比は△33.5%となりました。

ライセンス事業では大手 GMS 等の商品開発による PB 化傾向が一層強まり、主力アイテムである生活必需品のシェアの低下が影響し売上高前年同期比△22.8%となりました。

以上の結果から第 2 四半期累計期間の売上高につきましては、卸事業が約 2,800 百万円、小売事業が約 800 百万円、ライセンス事業が約 300 百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、物流センターの集約や不採算店舗の閉店による地代家賃関連費や人件費等をはじめとする諸経費の抑制に努め、前年同期比△15.4%と概ね想定範囲内となりましたが、売上高の減少及び在庫圧縮を優先したセール販売の強化により、プロパー(正規品)販売率が低下したことから売上総利益も減少する見通しとなり、営業利益額、経常利益額及び当期純利益額も減少する見通しとなりました。

### (3) 通期の見通しについて

第2四半期以降の業績については以下の理由を考慮し作成しております。まず卸売事業においては取引先小売店からの受注が例年に比べ遅く、実需要期近くまで受注が引き付けられる傾向がより強くなってきており、シーズン立ち上がりに大きな影響を与えると考え保守的に見通さざるを得なくなりました。小売事業においては店舗における採算性を重視し効率改善に向けて不採算店舗の整理を行い売上げが縮小する見込みです。

販売費及び一般管理費につきましては第2四半期以降も引き続き経費の見直し等を行い削減してまいります。

## 2. 特別利益の発生に関するお知らせ

当社は平成21年5月29日付発表の「パイオニアトレーディング株式会社の吸収合併に関するお知らせ」に記載のとおり、平成21年7月10日をもって当社100%出資の連結子会社であるパイオニアトレーディング株式会社を吸収合併いたしました。この吸収合併により個別業績に与える影響額として、今第2四半期に下記の特別利益が計上されます。

### (1). 抱合せ株式消滅差益

合併の会計処理について企業結合に係る会計基準の適用により、平成21年7月10日付(合併効力発生日)における被合併会社の純資産額と当社が所有する被合併法人株式との差額を「抱合せ株式消滅差益」として4,966千円が特別利益に計上されます。

### (2). 貸倒引当金戻入益

被合併法人に対し事業運営資金として長期貸付金を有しており、前事業年度において被合併法人の今後の事業展開及び回収可能性等を勘案し、250,000千円を貸倒引当金として繰入れておりましたが、今般の合併に伴い、貸倒引当金の設定対象がなくなったため「貸倒引当金戻入益」として同額の250,000千円が特別利益に計上されます。

## 3. ご参考

平成21年5月29日付「特別損失の発生と平成22年1月期業績予想(連結・個別)の修正のお知らせ」にて発表いたしました第2四半期累計期間・通期業績予想(連結・個別)につきましては下記のとおりです。

### (1) 連結業績予想 平成22年1月期(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計期間	4,650	△75	△125	△175
通期	9,500	250	150	50

(2) 個別業績予想 平成 22 年 1 月期(平成 21 年 2 月 1 日～平成 22 年 1 月 31 日)

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第 2 四半期累計期間	4,132	△42	△92	△142
通期	8,982	283	183	83

以上